

「東京外国語大学における研究データ管理」に関するアンケート

東京外国語大学 学術データ管理・利活用ワーキンググループ
2026.2.24

本アンケートでは、研究データ管理の実態について今後の運用の参考にしたいと、教員・研究者の皆様からのご協力をお願いいたします。

- 研究データと研究データ管理
 - 本学では、2023年3月に「東京外国語大学学術データ管理・公開ポリシー」を公開し、研究データを「学術データ」とし、本学における研究活動において収集または生成されたデジタル・非デジタルを問わない情報と定義付けています。本ポリシーでは「学術データ」を主に以下のものを指すとしています：
 - ・研究の素材として収集または生成された一次データ（例：音声・画像・映像データ）
 - ・一次データの収集や生成の段階で作成された記録（例：調査行程表、質問票とその回答、フィールドノート、実験ノート）
 - ・一次データの分析・処理により生成されたデータ（例：アノテーションデータ、加工データ、解析データ）
 - ・上記のデータに基づく研究成果（例：発表原稿、講演資料、論文、メディアコンテンツ）
 - ・その他研究活動に関連するデータ（例：データ処理プログラム）
 - <参考>
東京外国語大学学術データ管理・公開ポリシー
<https://www.tufs.ac.jp/research/openscience/rdm.html>
 - このアンケートにおいて研究データとは、本学で定義する「学術データ」のうち、「デジタル資料」「計測データ」「試験データ」「メディアコンテンツ」「プログラム」など、研究の実施や結果として収集・生成された「デジタル情報」をいいます。
 - 「学術機関による研究データ管理」とは、（研究者個人ではなく）大学などが主体となって、研究データを保管・共有・公開する環境を整備し、その利用を促進することをいいます。
 - 学術機関による研究データの管理の主な目的として以下が挙げられます。
 1. オープンサイエンスの推進（研究データを研究者が相互に利活用することにより、研究の効率がアップします）。
 2. 研究公正の推進（論文で公表された研究成果の根拠データを機関として保管することにより、必要の際にデータを開示しやすくなります）。
- 学術機関による研究データ管理を取り巻く現状
 - 欧米の研究資金配分では、「研究データ管理が整っていること」を申請の要件とする動きが進んでいます。
 - 国際学術誌では、論文に記載された研究データを参照できることを掲載の条件とするケースが増えています。
 - 国内では、「学術機関における研究データの管理・利活用の促進」が科学技術政策として掲げられています（内閣府統合イノベーション戦略(2018年6月)など）。
 - 国内の研究助成機関のいくつかにおいて、研究データ管理計画の提出が義務付けられるようになってきました。この動きは今後、科学研究費補助金を含む多くの研究助成プログラムに広がる可能性があります。
- 本学における研究データ管理

- 学術データ管理・利活用ワーキンググループでは、教員と事務組織（研究協力課、情報企画室、学術情報課）との協力のもと、研究データ管理サービスの運用を整備しています。
＜参考＞
東京外国語大学学術データ管理支援
https://wp.tufts.ac.jp/data_support/
- 今後の運用の参考にしたく、教員・研究者の皆様からのご協力をお願いする次第です。
- アンケート内容、回答結果の取扱いについて
 - 本アンケートの原案は大学ICT推進協議会(AXIES)研究データマネジメント(RDM)部会(<https://axies.jp/>)が、国立情報学研究所オープンサイエンス基盤センター(<https://rcos.nii.ac.jp/>) の協力を得て作成しました。
 - アンケート結果の内、AXIESによる質問項目の回答はAXIES-RDM部会と協力し、他研究機関との横断的分析に利用することがあります。